

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,801,357			3,542,726	実収支比率			6.5
市町村名	鮫川村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,418,823	3,345,773	経常収支比率	86.9	85.4	(89.4)	(88.7)	
				首都	×	歳入歳出差引	382,534	196,953	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	256,149	20,374	標準財政規模	1,951,407	1,967,331			
				中部	×	実収収支	126,385	176,579	財政力指数	0.18	0.17			
人口	平成27年国調(人)	3,577	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-50,194	28,744	公債費負担比率	12.0	12.9			
	平成22年国調(人)	3,989		過疎	○	積立金	282,624	185,154	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,300	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	364,450	239,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,279		404	385	指数表選定	○	-132,020	-25,102	実質公債費比率	6.5	6.3		
	平31.01.01(人)	3,392	第2次			基準財政収入額	324,636	318,785	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	3,378		750	755	基準財政需要額	1,824,888	1,817,941						
	増減率(%)	-2.7	39.8	40.8	標準税収入額等	398,070	392,909							
	うち日本人(%)	-2.9	729	712	経常経費充当一般財源等	1,697,551	1,685,048							
面積(km ²)	131.34	38.7	38.4	歳入一般財源等	2,851,574	2,664,703								
人口密度(人/km ²)	27													
世帯数(世帯)	1,064													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,731,810	2,895,923			
	市区町村長	1	5,280	一般職員		61	183,488	3,008	うち公的資金	2,620,918	2,769,158			
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	301	368			
	教育長	1	4,550	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,340	教育公務員		6	17,214	2,869	土地開発基金現在高	17,949	17,947			
	議会副議長	1	1,760	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	482,310	564,136			
	議会議員	8	1,610	合計		67	200,702	2,996	積立金現在高	52,595	52,590			
					ラスパイレシ指数			98.7	その他特定目的基金	1,284,520	1,376,756			
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社					
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	集落排水事業特別会計	(12)	東白衛生組合							
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計			(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
						(15)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
						(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
						(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	277,408	7.3	277,408	14.6	普通税	277,408	100.0	-
地方譲与税	49,348	1.3	49,348	2.6	法定普通税	277,408	100.0	-
利子割交付金	197	0.0	197	0.0	市町村民税	120,734	43.5	-
配当割交付金	974	0.0	974	0.1	個人均等割	5,513	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	所得割	102,345	36.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,017	1.8	-
地方消費税交付金	58,538	1.5	58,538	3.1	法人税割	7,859	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,036	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	131,773	47.5	-
自動車取得税交付金	4,721	0.1	4,721	0.2	軽自動車税	14,232	5.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,406	1.6	-
自動車税環境性能割交付金	1,481	0.0	1,481	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	6,675	0.2	6,675	0.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	636	0.0	636	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	82	0.0	82	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,582	0.1	4,582	0.2	入湯税	-	-	-
地方交付税	1,788,196	47.0	1,498,645	78.9	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,498,645	39.4	1,498,645	78.9	都市計画税	-	-	-
特別交付税	173,706	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	115,845	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,188,015	57.6	1,898,464	100.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	合計	277,408	100.0	-
分担金・負担金	67,410	1.8	-	-				
使用料	43,213	1.1	4	0.0				
手数料	1,929	0.1	-	-				
国庫支出金	230,806	6.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	314,475	8.3	-	-				
財産収入	6,999	0.2	-	-				
寄附金	3,836	0.1	-	-				
繰入金	479,386	12.6	-	-				
繰越金	196,953	5.2	-	-				
諸収入	91,327	2.4	18	0.0				
地方債	176,500	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	54,600	1.4	-	-				
歳入合計	3,801,357	100.0	1,898,994	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度	
徴収率	現・計	99.8	99.5	99.9
(%)	年	99.7	99.2	100.0
		99.9	99.8	99.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	315,152	実質収支	10,232
簡易水道	74,000	再差引収支	23,048
下水道	25,983	加入世帯数(世帯)	473
上水道	-	被保険者数(人)	812
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	47,307	1人当り	1
その他	167,862	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,373	1.3	-	45,373	
総務費	681,773	19.9	40,949	588,818	
民生費	676,395	19.8	80,977	382,222	
衛生費	341,217	10.0	2,036	330,295	
労働費	109	0.0	-	109	
農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	
商工費	117,473	3.4	30,168	57,325	
土木費	208,634	6.1	134,322	83,462	
消防費	131,014	3.8	11,347	118,018	
教育費	345,925	10.1	21,444	242,247	
災害復旧費	161,894	4.7	-	53,288	
公債費	356,478	10.4	-	343,287	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,418,823	100.0	366,638	2,469,040	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,126,940	33.0	948,834	942,290	48.2
人件費	550,789	16.1	528,212	524,003	26.8
うち職員給	352,588	10.3	334,817	-	-
扶助費	219,673	6.4	77,335	75,000	3.8
公債費	356,478	10.4	343,287	343,287	17.6
元利償還金	356,478	10.4	343,287	343,287	17.6
内 うち元金	340,613	10.0	327,422	327,422	16.8
訳 うち利子	15,865	0.5	15,865	15,865	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,763,351	51.6	1,382,683	755,261	38.7
物件費	551,896	16.1	379,466	321,878	16.5
維持補修費	12,579	0.4	10,078	9,969	0.5
補助費等	571,471	16.7	407,046	272,565	14.0
うち一部事務組合負担金	278,448	8.1	278,448	169,959	8.7
繰出金	315,152	9.2	284,028	150,849	7.7
積立金	296,753	8.7	294,065	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.5	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	528,532	15.5	137,523	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	366,638	10.7	84,235	-	-
うち補助	191,561	5.6	27,741	-	-
うち単独	174,079	5.1	56,396	-	-
災害復旧事業費	161,894	4.7	53,288	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,418,823	100.0	2,469,040	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県鮎川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

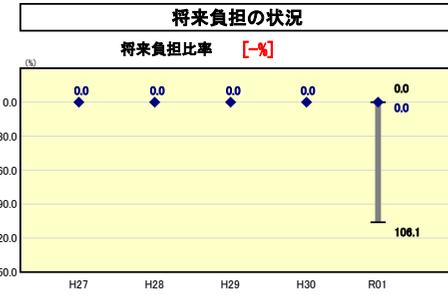
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				125			
2 村営バス事業特別会計				1			
3 交流施設特別会計				1			
4 学校給食センター特別会計				0			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,300人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,279人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	131.34 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	3,801,357千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,418,823千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	126,385千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407千円		
地方債現在高	2,731,810千円		



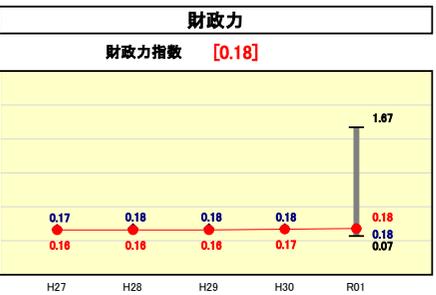
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

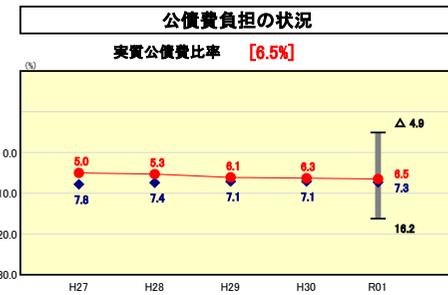
将来負担額より、充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が低率で推移している。今後も財政の健全化に努める。



類似団体内順位 64/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

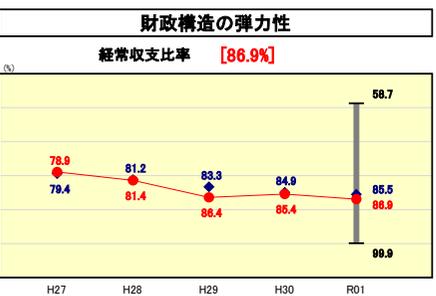
類似団体平均と同程度ではあるが、今後とも自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 60/151 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

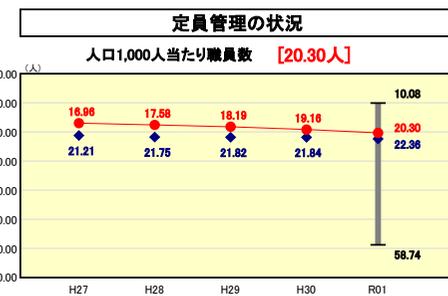
前年度と比較し0.2%の増となったが、類似団体と比べると0.8%下回っている。今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を sele ction して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 79/151 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

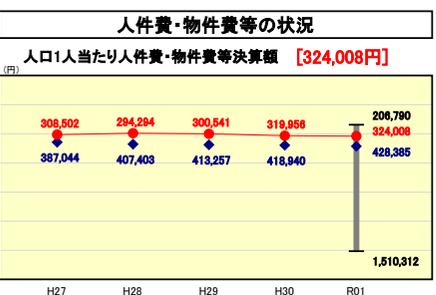
前年度より1.5%高くなり、全国や福島県平均より下回っているものの、類似団体平均と比べると1.4%上回っている。今後も行財政改革の取組みを通じて事務事業の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 52/151 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

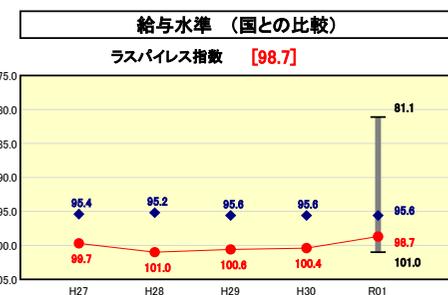
本村の人口千人当たりの職員数は20.30人となり、前年度比較し1.14人の増となったが、類似団体から比べると2.06人少ない。今後、新規採用者数の平準化を進めることにより大幅な抑制に努める。



類似団体内順位 19/151 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より4,052円の増となったが、類似団体平均と比べると104,377円少ない。前年度と比較し、人件費や物件費等ともに減少しているため、人口減少による影響が要因と考えられる。今後も引き続き経費削減に努める。



類似団体内順位 133/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本村のラスパイレス指数は前年度と比較し1.7の減となった。類似団体と比べると3.1上回っている。これは職員構造に問題があり容易に改善できない状況であるが、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め、給与の適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県鮫川村

経常収支比率の分析

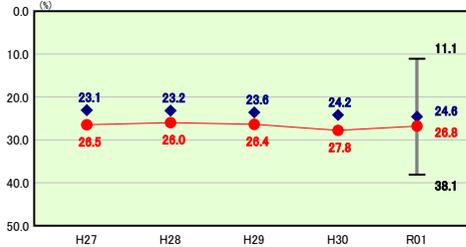
人口	3,300	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,279	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,801,357	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,418,823	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	126,385	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,951,407	千円			
地方債現在高	2,731,810	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

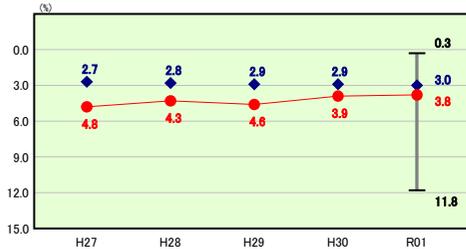
類似団体内順位 104/151 全国平均 25.6 福島県平均 23.2



人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率は前年度比1.0%減となり、類似団体の平均と比較すると2.2%上回っている。人口一人当たりの決算額は166,906円で類似団体平均と比べ31,140円少なく、人口1,000人当たり職員数も20.3人で類似団体と比べると2.06人少ない。今後も給与水準の適正を図り、人件費の削減に努める。

扶助費

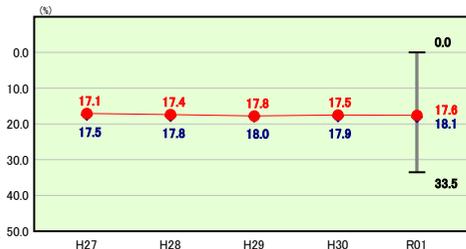
類似団体内順位 116/151 全国平均 13.1 福島県平均 8.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.8%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は、児童手当や乳幼児医療費の減によるものである。今後も適正な給付に努める。

公債費

類似団体内順位 71/151 全国平均 16.5 福島県平均 14.8



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.2%増となった。決算額は356,478円で前年度と比較し481円の減となり、人口一人当たり決算額は108,024円で前年度より2,788円増となった。新たに始まった地方債より前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。

物件費

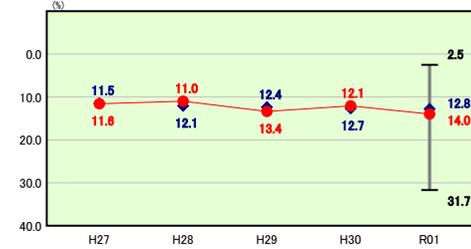
類似団体内順位 84/151 全国平均 15.0 福島県平均 16.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.3%増となり、類似団体平均と比べ0.7上回っている。これは選挙事務費の増によるものである。今後も経費の削減に努める。

補助費等

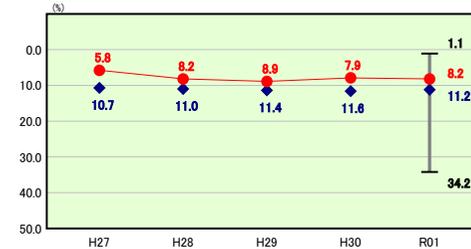
類似団体内順位 97/151 全国平均 10.3 福島県平均 11.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度と比較し1.9%増となり、類似団体平均を1.2%上回っている。各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、今後も補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。

その他

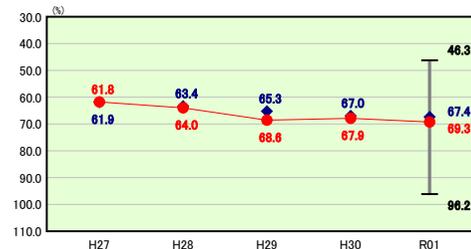
類似団体内順位 36/151 全国平均 13.1 福島県平均 14.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度と比較し0.3%増となり、類似団体平均を3%下回っている。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより普通会計の負担額を減少するように努める。

公債費以外

類似団体内順位 82/151 全国平均 77.1 福島県平均 75.2



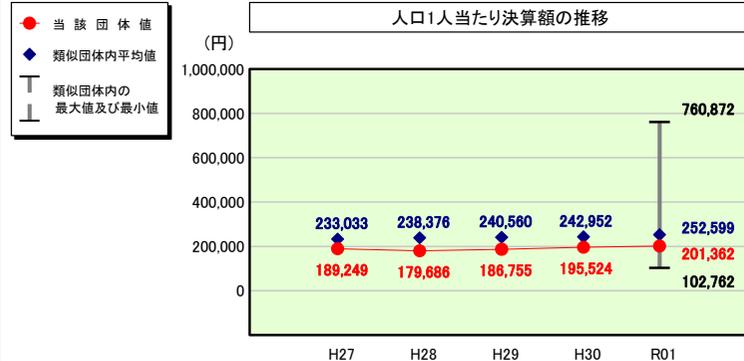
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較し1.4%増となり、類似団体平均と比べ1.9%上回った。今後も経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	550,789	166,906	198,046	▲ 15.7
賃金 (物件費)	80,529	24,403	23,470	▲ 4.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	79,213	24,004	31,217	▲ 23.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	10,757	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,810	-
▲退職金	▲ 46,037	▲ 13,951	▲ 18,847	▲ 26.0
合計	664,494	201,362	252,599	▲ 20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.30	22.36	▲ 2.06
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

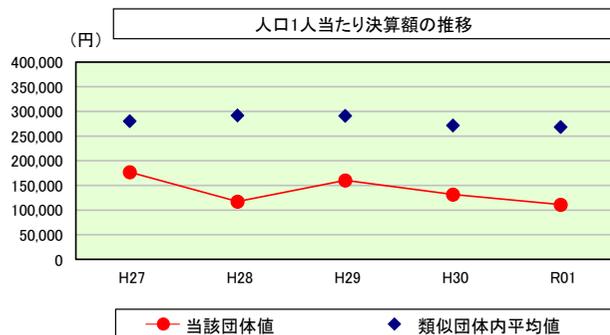


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,478	108,024	139,617	▲ 22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,646	22,014	32,699	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,399	1,030	4,068	▲ 74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33	10	1,263	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 13,192	▲ 3,998	▲ 8,148	▲ 50.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 307,610	▲ 93,215	▲ 124,721	▲ 25.3
合計	111,754	33,865	44,807	▲ 24.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

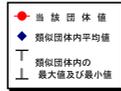
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	667,591	176,892	▲ 8.9	280,458	▲ 15.8
うち単独分	117,501	31,134	▲ 68.7	127,286	0.4
H28	427,630	117,481	▲ 33.6	291,945	4.1
うち単独分	114,696	31,510	1.2	127,651	0.3
H29	564,602	160,489	36.6	291,173	▲ 0.3
うち単独分	237,881	67,618	114.6	119,071	▲ 6.7
H30	446,640	131,675	▲ 18.0	271,581	▲ 6.7
うち単独分	155,412	45,817	▲ 32.2	117,844	▲ 1.0
R01	366,638	111,102	▲ 15.6	268,375	▲ 1.2
うち単独分	174,079	52,751	15.1	119,602	1.5
過去5年間平均	494,620	139,528	▲ 7.9	280,706	▲ 4.0
うち単独分	159,914	45,766	6.0	122,291	▲ 1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

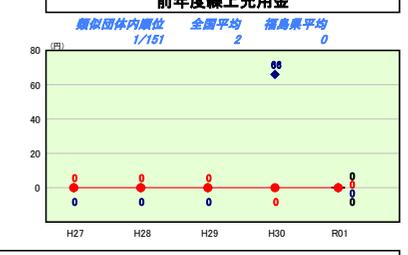
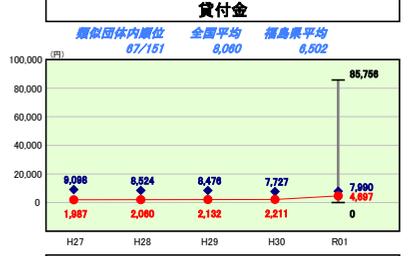
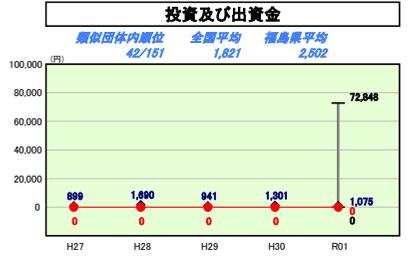
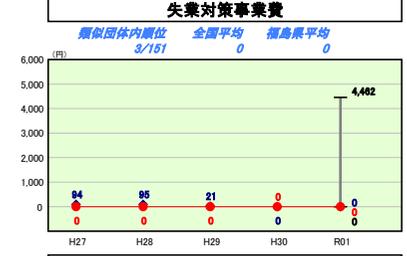
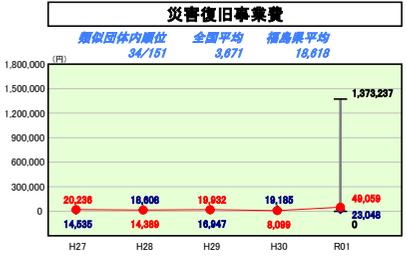
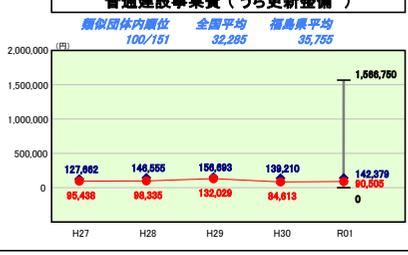
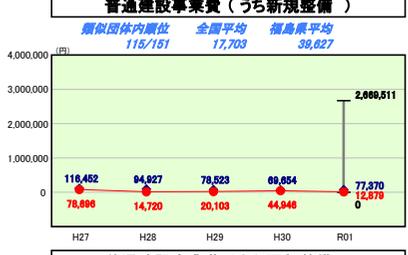
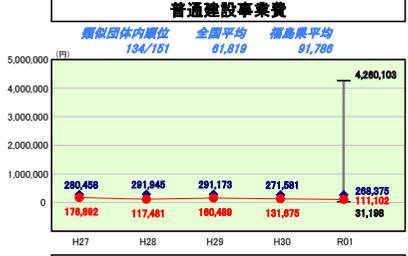
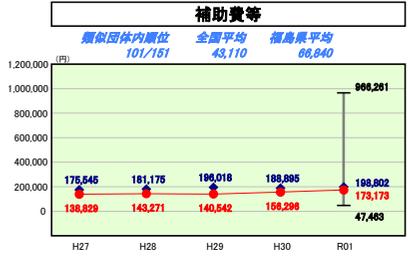
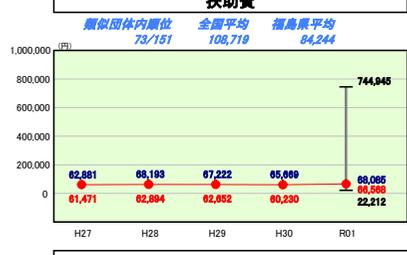
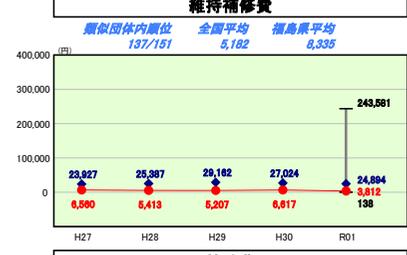
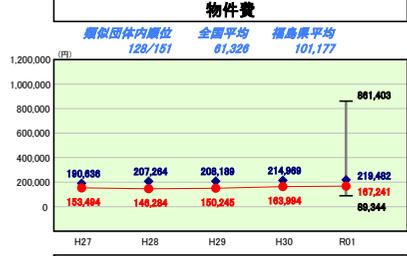
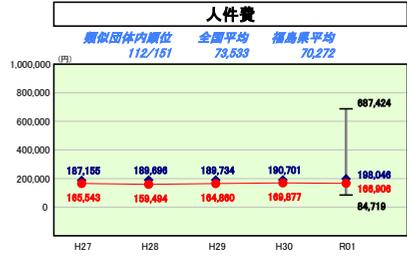
令和元年度

福島県鮫川村

人口	3,300人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,279人(仮2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	131.34千㎡	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,801,357千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,418,823千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	126,385千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407千円		
地方債現在高	2,781,810千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

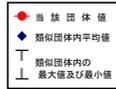
人件費: 前年度と比較し2,971円減となり類似団体と比べると31,140円下回っている。職員数の増減はないが、基本給の低い職員が増加し職員手当を含め全体で減となった。維持補修費: 前年度と比較し2,805円減となり類似団体と比べると21,082円下回っている。情報化推進事業の減による。
 扶助費: 前年度と比較し6,338円増となったが類似団体と比べると1,517円下回っている。障害者福祉事業の増による。補助費等: 前年度と比較し18,877円増となったが類似団体と比べると25,829円下回っている。
 普通建設事業費: 前年度と比較し20,573円減となり類似団体と比べると157,173円下回っている。道路改良費や事業の規模縮小による。
 災害復旧事業費: 前年度と比較し40,960円増となり類似団体と比べると26,011円上回っている。台風による大規模災害の発生によるもの及び単独事業の農地等小規模災害により増となった。
 公債費: 前年度と比較し2,785円増となったが類似団体と比べると37,891円下回っている。新たに元金の償還が始まった地方債が多かったことによる。
 積立金: 前年度と比較し13,253円減となったが類似団体と比べると22,436円上回っている。公有施設整備基金や教育施設整備基金への積立が減額したことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

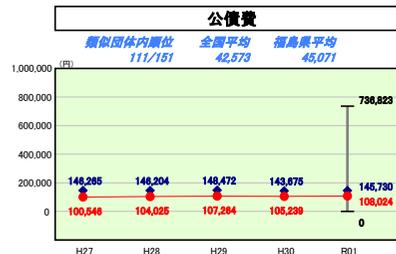
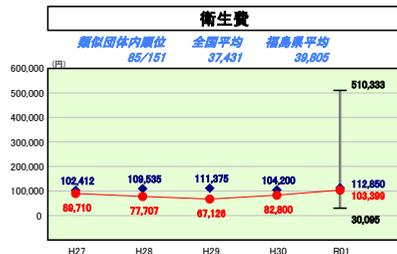
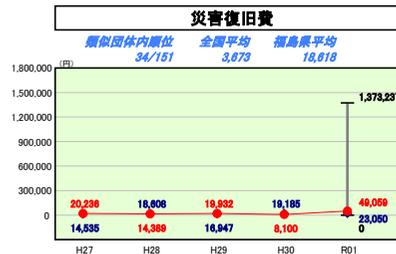
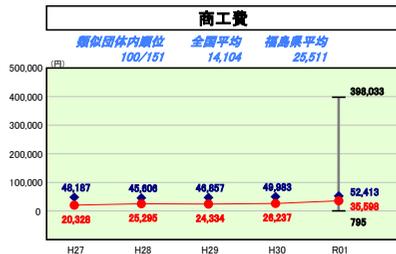
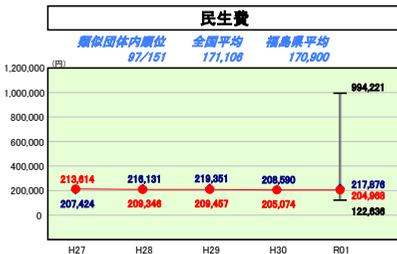
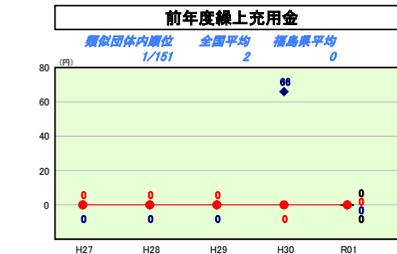
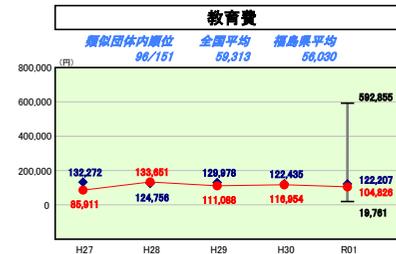
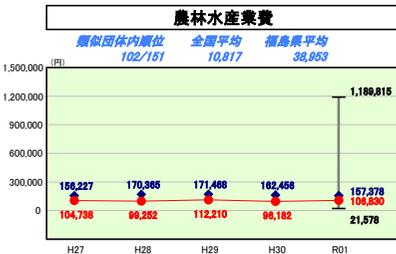
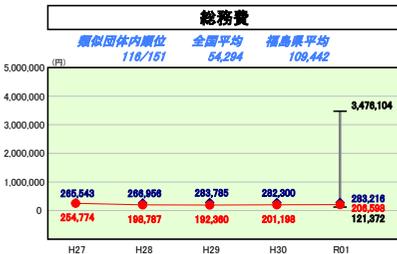
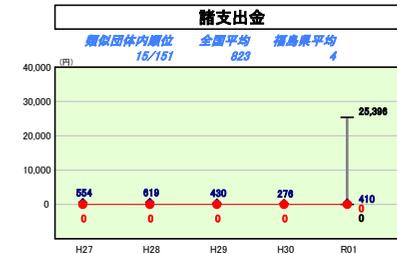
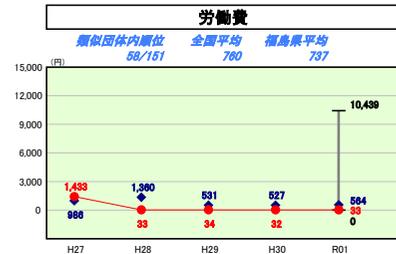
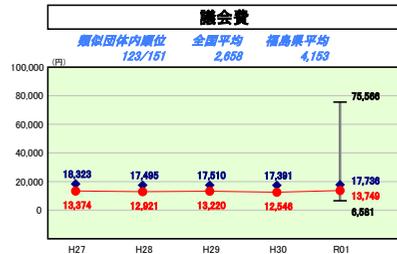
令和元年度

福島県鮫川村

人口	3,300人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,279人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	131.34ha	実収公債費比率	6.5%
歳入総額	3,801,357千円	得未負担比率	-%
歳出総額	3,418,823千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収取支	126,385千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407千円		
地方債現在高	2,781,810千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

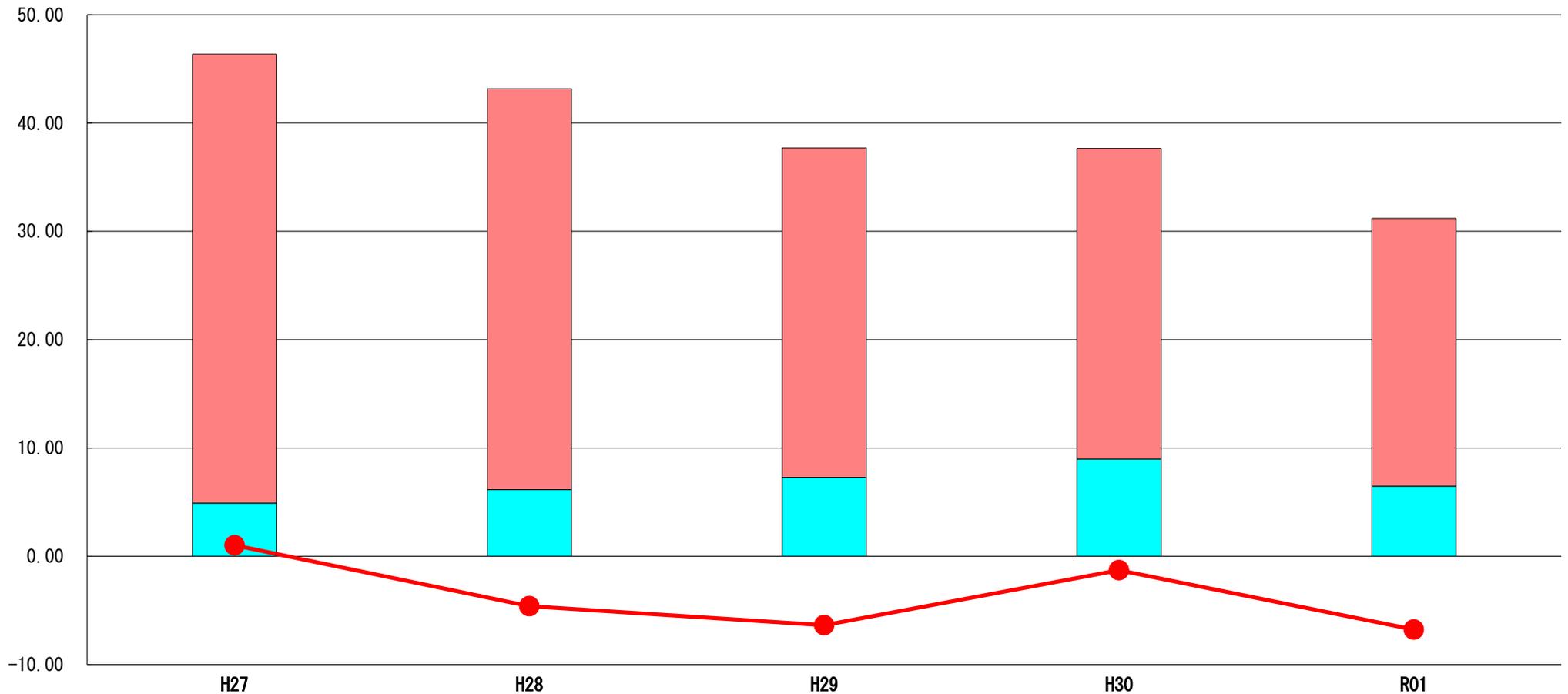
議会費: 前年度と比べて1,203円増となった。村議会議員選挙により欠員が解消されたことによるもの。 総務費: 前年度と比べて5,400円増となったが類似団体と比較すると75,618円下回った。選挙費などの増によるもの。
 民生費: 前年度と比べて106円減となり類似団体と比較すると12,908円下回った。福祉施設増改築工事の完了や福祉基金積立金の減によるもの。 衛生費: 前年度と比べて20,599円増となったが類似団体と比較すると9,451円下回った。一部事務組合への負担金の増によるもの。
 労働費: 前年度と比べて1円増となったが類似団体と比較すると531円下回った。 農林水産業費: 前年度と比べて10,648円増となったが類似団体と比較すると50,548円下回った。台風被害による農地等復旧事業補助金の増によるもの。
 商工費: 前年度と比べて9,361円増となったが類似団体と比較すると16,815円下回った。温泉宿泊施設の取得によるもの。 土木費: 前年度と比べて33,925円減となり類似団体と比較すると83,688円下回った。橋梁修繕事業の減によるもの。
 消防費: 前年度と比べて4,837円増となったが類似団体と比較すると13,323円下回った。一部事務組合負担金や住宅復旧事業補助金の増によるもの。
 教育費: 前年度と比べて12,128円減となり類似団体と比較すると17,381円下回った。教育施設維持補修事業の減によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		41.45	37.01	30.43	28.68	24.72
実質収支額		4.91	6.16	7.28	8.98	6.48
実質単年度収支		1.02	▲ 4.61	▲ 6.36	▲ 1.28	▲ 6.77

分析欄

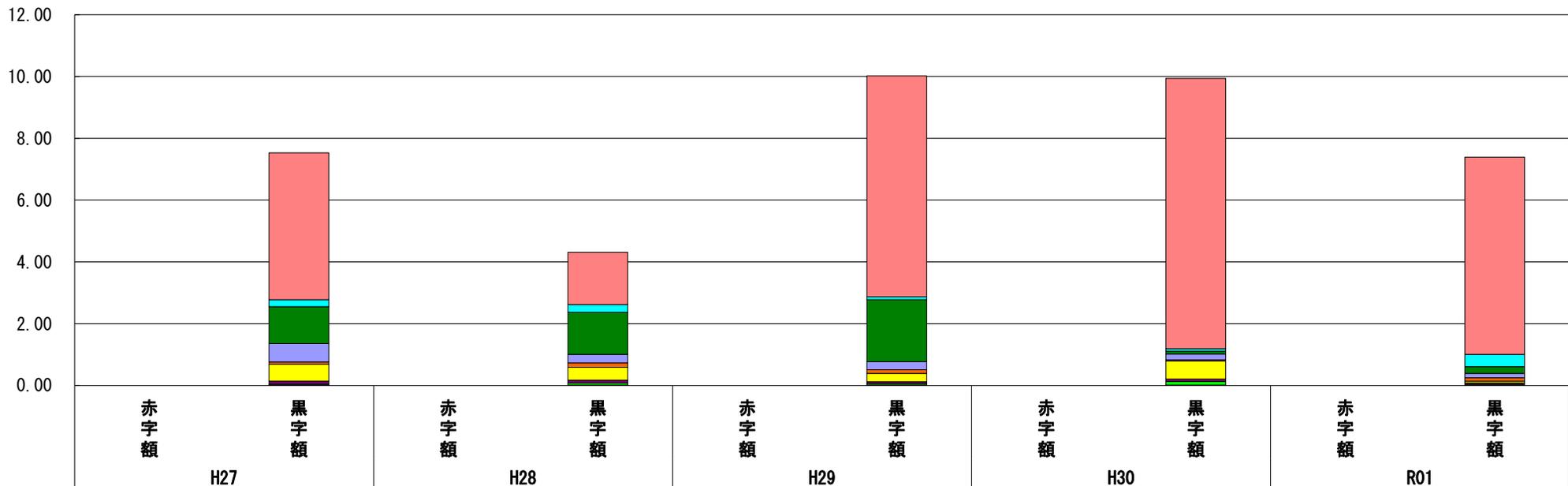
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が前年度より減少したのは、前年度に比べて事業の財源充当として取り崩した額が増加し、積立が取り崩した額を下回ったことによるもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.75	1.69	7.15	8.75	6.38
簡易水道事業特別会計		0.23	0.25	0.09	0.08	0.40
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.19	1.36	2.01	0.09	0.22
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.60	0.28	0.26	0.19	0.14
集落排水事業特別会計		0.07	0.14	0.12	0.04	0.11
介護保険特別会計		0.55	0.42	0.27	0.58	0.06
村営バス事業特別会計		0.10	0.09	0.06	0.08	0.04
交流施設特別会計		0.03	0.07	0.05	0.12	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

全会計とも黒字で推移している。

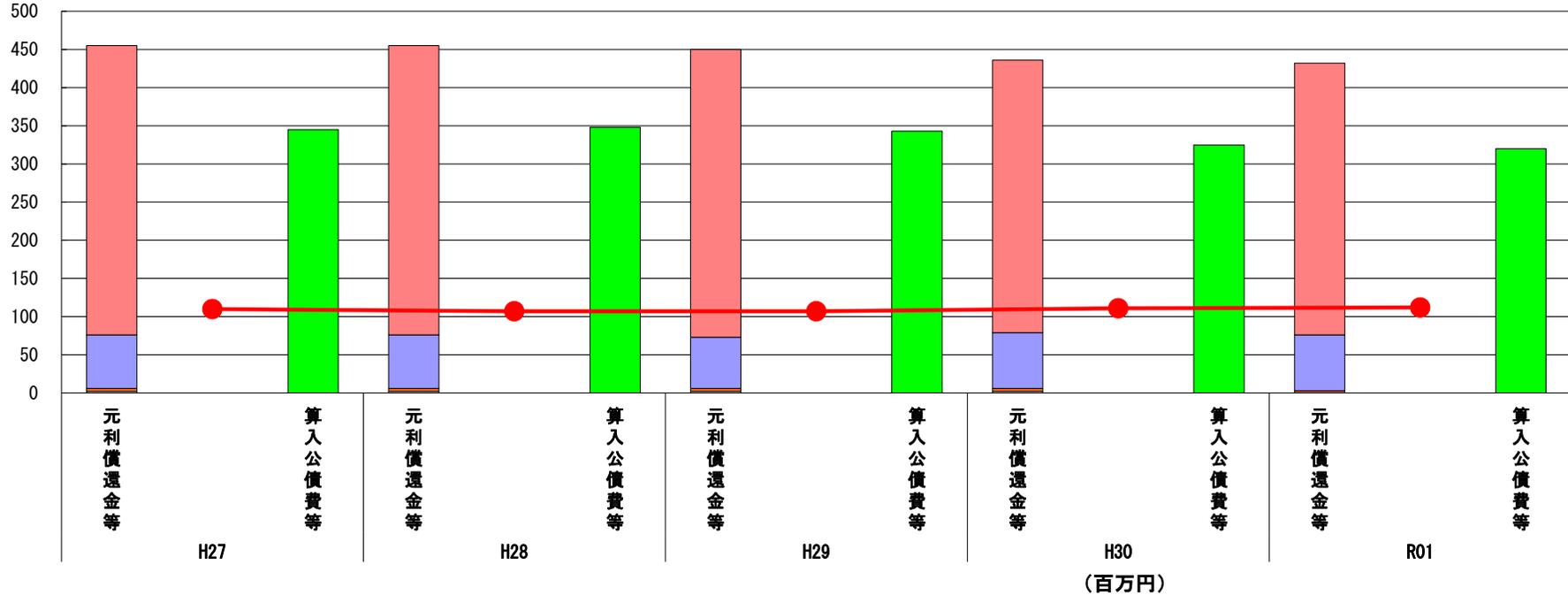
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		379	379	377	357	356
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	70	67	73	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		345	348	343	325	320
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		110	107	107	111	112

分析欄

新たに償還開始した額が、前年度償還金の満了に伴う減少額より少なかったため、元利償還金が若干の減少となった。

公営企業債償還財源のための繰入金は前年度と同程度であった。

算入公債費は前年度と比較し5百万円減となった。これは事業費補正算入が減となり、特定財源の公営住宅使用料が減少したことにより公債費に充当できる額が減少したことによる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

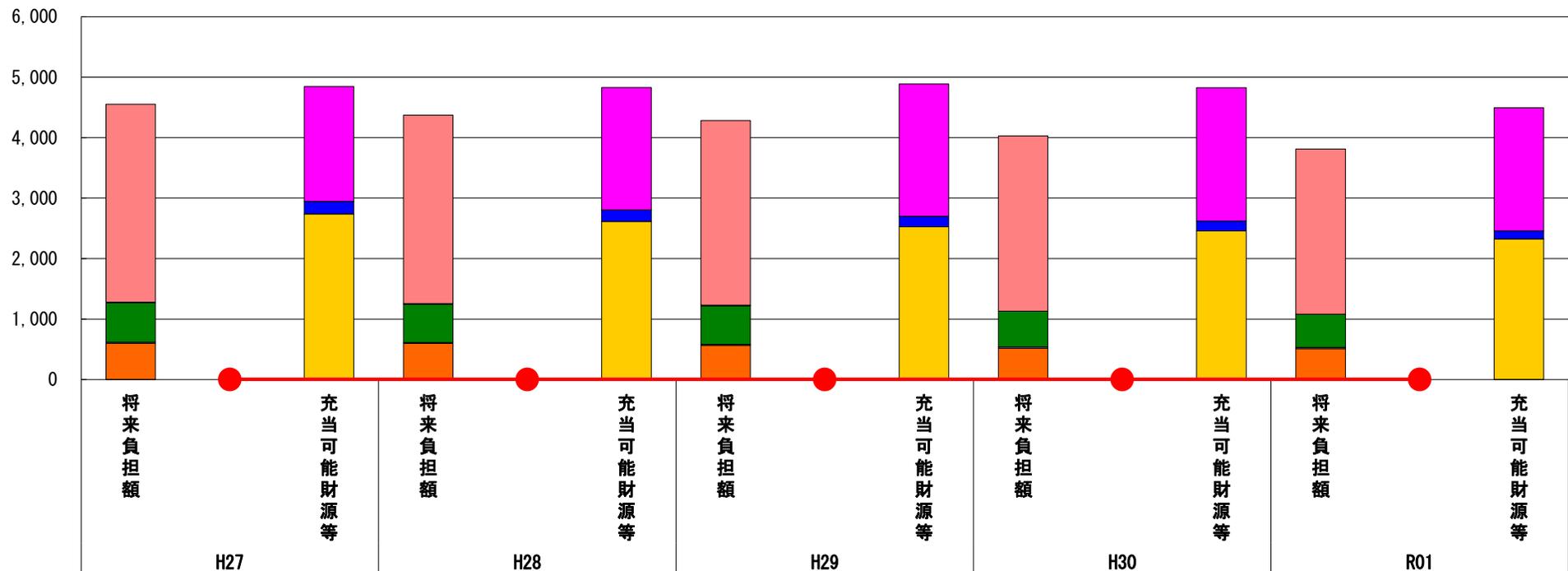
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,272	3,114	3,054	2,896	2,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	11	9	-	-
	公営企業債等繰入見込額		649	634	640	592	548
	組合等負担等見込額		19	16	14	19	22
	退職手当負担見込額		600	597	567	520	510
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,899	2,024	2,186	2,203	2,036
	充当可能特定歳入		207	189	174	166	133
	基準財政需要額算入見込額		2,739	2,616	2,526	2,457	2,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 292	▲ 456	▲ 601	▲ 799	▲ 684

分析欄

地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債等により増したものの過疎対策事業債や学校教育施設等整備事業債の減少額が多かったため現在高は減少した。

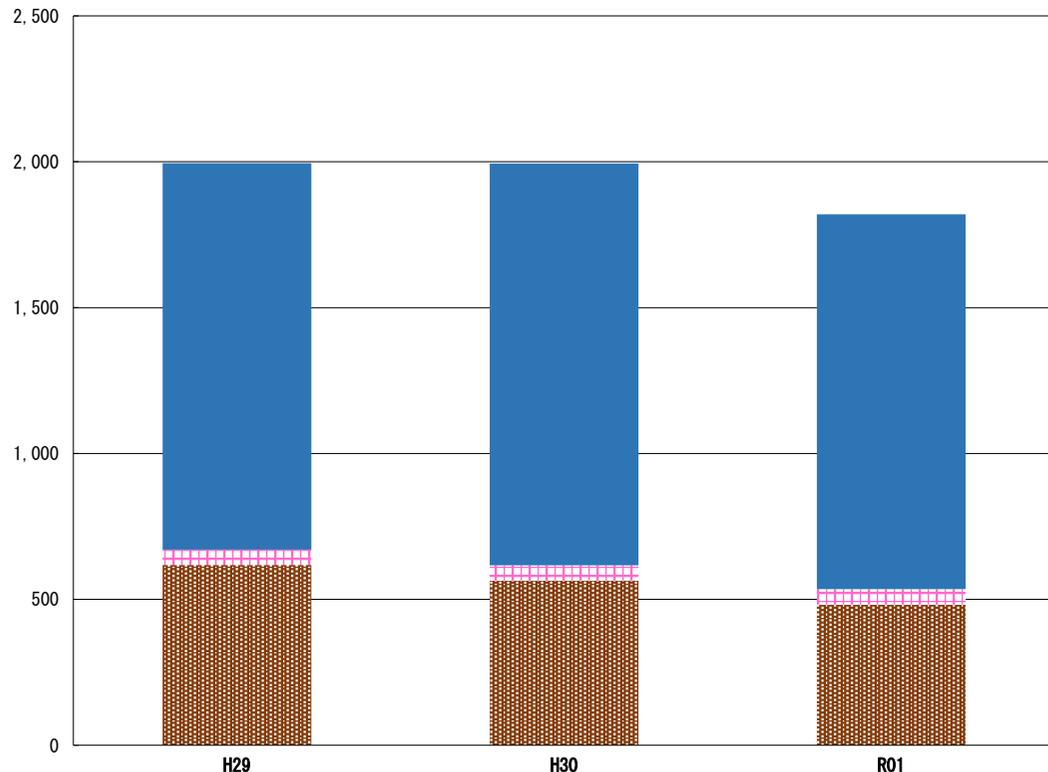
公営企業債等繰入見込額は地方債元金残高の減に伴い将来負担額算定に用いる額が減少したため44百万円の減となった。

充当可能基金は減となった。充当可能特定歳入は公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率が減少している。公営住宅建設事業債の現在高が減少したため充当見込額は減少した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		618	564	482
減債基金		53	53	53
その他特定目的基金		1,324	1,377	1,285
公有施設整備基金		816	836	784
教育施設整備基金		274	307	303
福祉基金		156	156	110
館山公園整備推進事業基金		34	33	32
鮫川村ふるさとづくり基金		32	31	31
基金残高合計		1,994	1,993	1,819

令和元年度

福島県鮫川村

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は取り崩した額に比べ積立金が少なかったため基金残高は82百万円減少した。その他特定目的基金も取り崩し額に比べ積立金が少なかったため92百万円減少した。基金残高合計は174百万円の減となった。

(今後の方針)
教育施設や公有施設の建替えや修繕、高齢者等に対する福祉支援事業の増加が想定されることから、経費の抑制に努め目的をもって基金を積立てる。

財政調整基金

(増減理由)
子育て支援事業（保育園・幼稚園運営費）や農地等小規模災害復旧支援事業等のために364百万円を取り崩した。決算剰余金等により283百万円を積立てた。取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は減少した。

(今後の方針)
平成27年度から令和元年度まで、取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は年々減少している。今後も子育て支援事業（保育園・幼稚園運営費）のために取り崩すことが想定されるため、その他の事業の見直しを図り、剰余金等による積立額が取り崩し額と同程度となるようにすることで、大幅な基金残高の減少を抑える。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
平成27年度から令和元年度まで増減はなかった。経済事情の変動等により財源が不足する場合や教育施設等の建替え等により村債の償還額が多額となる年度において取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公有施設整備基金：公有施設の整備及び修繕等に要する資金
教育施設整備基金：義務教育施設整備に要する資金
福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業、高齢者の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
館山公園整備推進事業基金：村民憩いの森「館山公園」の整備に要する資金
鮫川村ふるさとづくり基金：自然環境の維持・保全及び整備に関する事業、特産品の育成及び地域産業の振興に関する事業、高齢者の生活・子育て支援する地域づくりに関する事業、教育・歴史文化保存に関する事業に資する資金

(増減理由)
公有施設整備基金：観光施設取得事業や社会教育施設整備事業等のため54百万円を取り崩し、1百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し52百万円の減となった。
教育施設整備基金：小中学校施設整備事業のため4百万円を取り崩した。
福祉基金：福祉対策事業のため47百万円を取り崩した。
館山公園整備推進事業基金：公園管理事業のため2百万円を取り崩したが、1百万円を積立てた。
鮫川村ふるさとづくり基金：子育て支援事業や観光推進事業に取り崩したが、ふるさとづくりの寄付を積立てたため前年と同額となった。

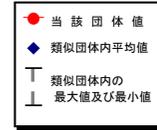
(今後の方針)
今後、教育施設や公有施設の建替えや修繕等、多額の費用が必要となることが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。また、高齢化社会により高齢者福祉に関する事業への取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

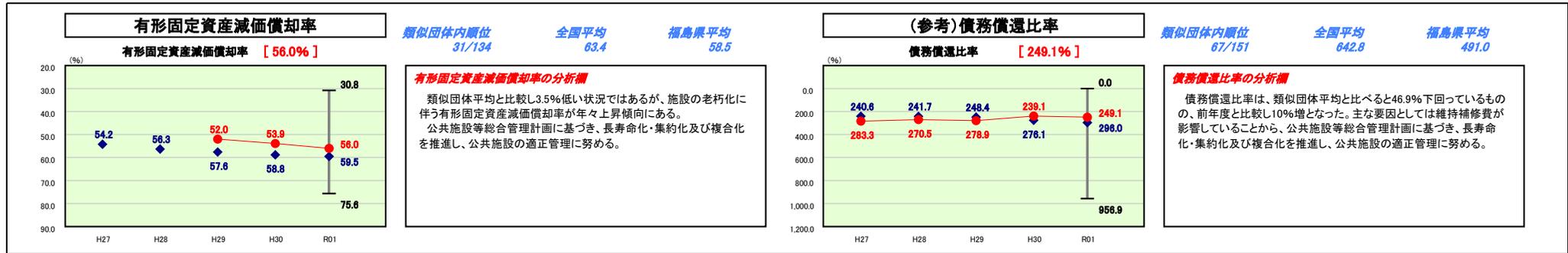
令和元年度

福島県鮫川村

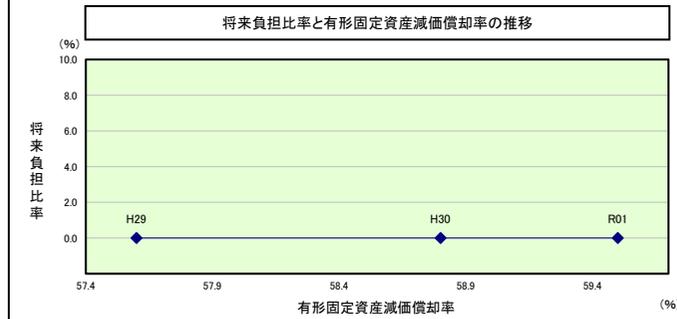
人口	3,300 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,279 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	131.34 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	3,801,357 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,418,823 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	126,385 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407 千円		
地方債現在高	2,731,810 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



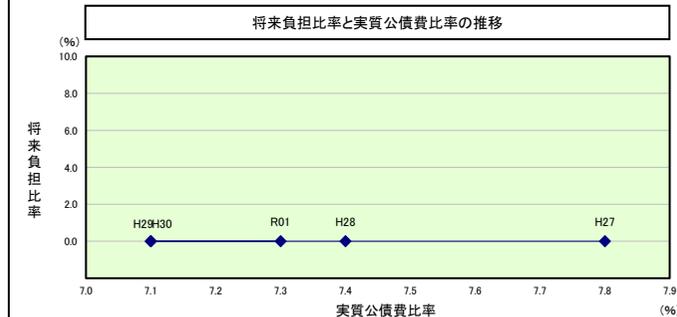
分析欄

将来負担比率は該当しないが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しているため、老朽化した公有施設が多く維持補修費の増大が見込まれる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	52.0	53.9	56.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	-	57.6	58.8	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は該当しないが、実質公債費率は増加傾向にあるため、新規事業の取捨選択を適切に行い公債費の新規発行の抑制など、財政の健全化に取り組む必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.0	5.3	6.1	6.3	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

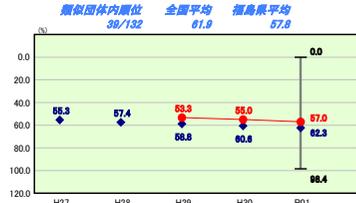
福島県鮫川村

人口	3,300人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	3,279人(22.1.1現在)	連続実業赤字比率	-%
面積	131.34km ²	実業公債費比率	6.5%
歳入総額	3,801,357千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,418,823千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	128,586千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407千円		
地方債現在高	2,731,810千円		

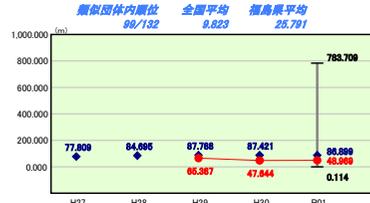


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

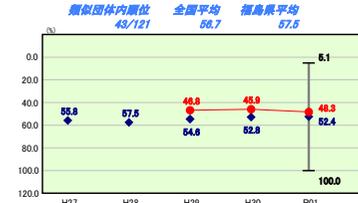
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



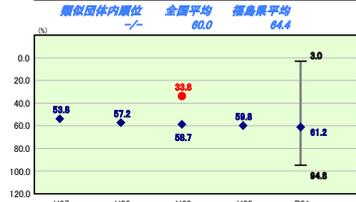
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



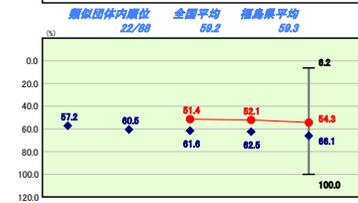
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「学校施設」については、類似団体平均とほぼ同等である。中学校は築50年、小学校についても築40年以上経過していることから、今後の人口減少や少子化に伴う教育施設の集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

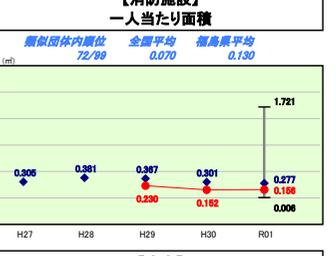
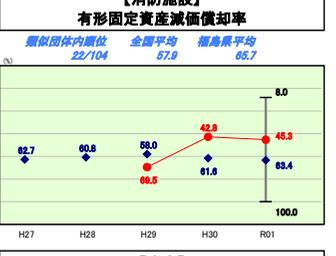
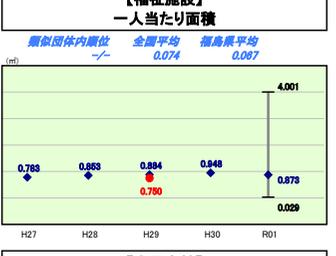
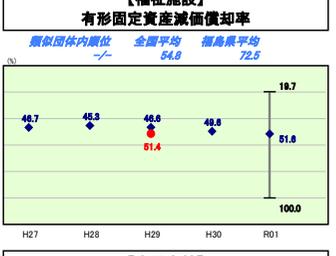
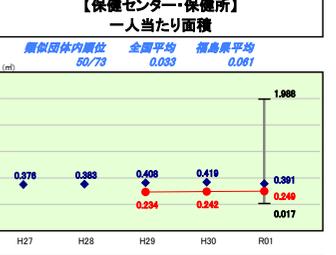
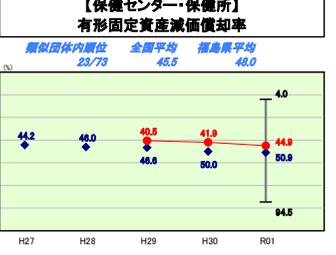
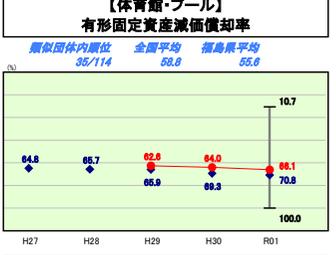
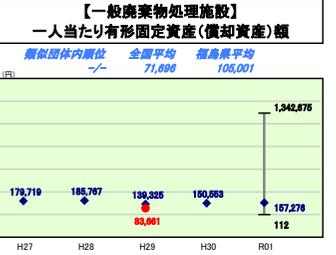
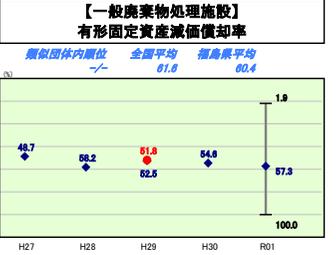
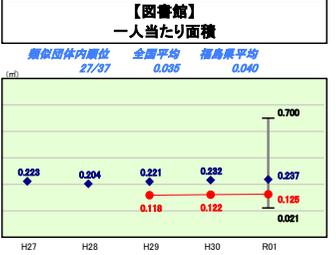
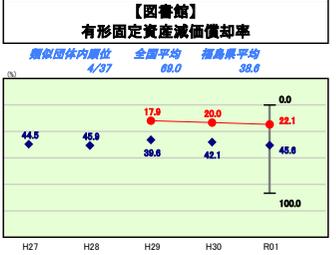
令和元年度

福島県鮫川村

人口	3,300人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,279人(22.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	131.34世帯	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,801,357千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,418,823千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
歳実収支	128,586千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,951,407千円		
地方債現在高	2,731,810千円		

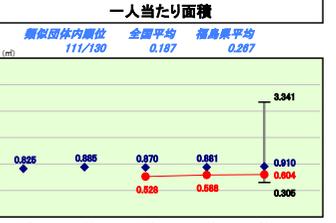
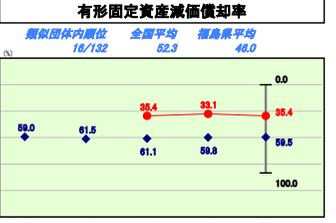


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【市民会館】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 51.9 福島県平均 48.1
 該当数値なし

【市民会館】一人当たり面積
 類似団体内順位 -/- 全国平均 0.100 福島県平均 0.099
 該当数値なし



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているもの。【体育館・プール】については、類似団体平均とほぼ同等である。体育館については、小学校統廃合に伴い村の体育施設として利用しているため、その多くが昭和50年代に建築されている。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努める。